

【ぎふ農業・農村基本計画(平成28～令和2年度) 指標管理表】

資料2

【評価の基準】

- A: 目標を達成した。(x ≥ 100%)
 - B: 概ね目標を達成した。(100% > x ≥ 80%)
 - C: 目標を達成できない部分があった。(80% > x ≥ 50%)
 - D: 目標を達成できなかった。(50% > x ≥ 0%)
 - E: 基準年(現状)よりマイナスとなった。(0% > x)
- (x:達成率)

●印は、議決指標(議案の「主な目標数値」として提出した指標(計12指標))

番号	指標名	単位	基準 H26	目標		実績 H30	達成率	評価	実施状況と今後の取り組み
				H32	H30				
多様な担い手づくり									
1	● 担い手育成数	人	348	2,000	1,200	1,445	120%	A	H28:412人、H29:487人、H30:546人で目標を達成。昨年9月に開設したぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」の内容の充実や、就農者育成プランのブラッシュアップを進め、地域が一丸となって戦略的に担い手を育成するなど、引き続き着実な達成を目指す。
2	うち、新規就農者数	人	99	600	360	292	81%	B	H28:90人、H29:110人、H30:92人、H30累計実績は292人で、目標は未達成。地域就農アドバイザーの増員による就農希望者への支援強化、就農意欲の喚起、就農・移住フェア等への積極的な出展、移住相談窓口との連携により、着実な達成を目指す。
3	就農研修拠点	箇所	4	15	13	16	133%	A	これまでに16箇所の就農研修拠点を開所し、目標を達成。今後は、R2までに18箇所の就農研修拠点(酪農研修拠点)の整備を進めていく。
4	● 認定農業者数	経営体	2,115	3,000	2,780	2,171	8%	D	前年から32経営体が増加したが、目標は未達成。認定新規就農者など人・農地プランの中心経営体等を認定農業者へ誘導するとともに、規模拡大等に必要な農業機械・施設の整備等を支援するほか、リタイアする認定農業者の経営基盤の継承を進める。
5	農業参入企業	社	11	100	60	49	82%	B	新たに21社が参入したが、目標は未達成。今後は新たに製造業を重点対象にし、アンケート調査や企業訪問、個別相談などを実施するとともに、参入企業や農業参入に関心のある企業を対象としたセミナー・交流会を開催し、継続的に農業参入を働きかける。
6	農業生産を行う法人数	法人	527	900	760	658	56%	C	前年度から12法人増加したが、目標には未達成。重点支援対象を設定し経営診断に基づく中小企業診断士、税理士等の専門家派遣を行うとともに、経営スキルを学ぶ研修会の開催や、規模拡大や経営の多角化など経営発展に必要な農業機械、施設等の整備への支援を行う。
7	● 担い手への農地集積率	%	30	64	52	36.2	28%	D	平坦地域の42%に対して中山間地域では30%と進捗が遅れている。耕作者の年齢や後継者の確保状況を地図化して農地集積に向けた地域の話合いを促進するとともに、基盤整備事業による農地条件の改善や、集落営農組織や農業参入企業等の担い手の確保を進める。
8	集落営農法人数	法人	13	40	24	54	225%	A	県、市町村等からなる推進チームによる支援や、ぎふアグリチャレンジ支援センターの専門家派遣により目標を達成。新たに法人化した組織による農業機械等の導入を支援する等、集落営農の組織化・法人化をさらに加速する。
9	家族経営協定数	件	510	650	600	603	103%	A	家族経営協定の必要性や効果について意識啓発を行うことにより目標を達成。県、市町村等からなる推進協議会を核として、さらなる啓発活動を行うとともに、協定の着実な実施により農業における女性の活躍を推進する。
売れるブランドづくり									
10	水稻作付面積	万ha	2.5	3	2.5	2.5	100%	A	主食用米の需要に応じた計画生産と、飼料用米の面積が減少した分、加工用米等への作付転換により前年面積を維持。今後も、主食用米の食味向上や地域に適した新品種の導入、経営所得安定等の活用により新規需要米、加工用米の作付けを推進し、水田フル活用を図る。
11	● 花き生産額	億円	66.2	80	75	67 (速報値)	9%	D	定番品種の需要が低迷する中、それに代わるオリジナル品種の育成に取り組む。また、花きの新たな需要創出のためのイベント等を引き続き開催するとともに、異業種とのコラボレーションや海外へのPRを推進する。
12	漁業者による鮎漁獲量	t	218	350	240	149	-314%	E	7月豪雨の影響で県内のアユの主漁場が荒廃し、漁獲量が大幅に減少。今後は、放流尾数の増加に繋がる早期小型稚鮎への切り替えを支援するとともに、遡上稚鮎の親魚養成による早期小型稚鮎の安定生産体制を構築する。また、新たに冷水病に強くよく釣れる稚鮎の開発に着手する。
13	鮎養殖生産量	t	984	1,200	1,160	650	-190%	E	県内最大のアユ養殖場で冷水病が発生し、生産量が大幅に減少。今後は感染症の発生を防ぐために、養殖業者に対する現地研修会を開催するなど、防疫指導を強化するとともに、感染症発生時の被害軽減を図るため、冷水病に強い稚鮎の普及を進める。
14	● 魚苗センター稚鮎生産量	t	60	72	60	62	103%	A	親魚の確保が順調で採卵量も多く、飼育も順調であったため、目標達成。今後は遡上稚鮎から親魚を養成する実証実験を行い、親魚を安定確保する。また、冷水病に強くよく釣れる稚鮎の開発に着手する。
15	● 農畜水産物の輸出額	億円	3.5	10	6.7	17.2	428%	A	飛騨牛、柿、鮎の輸出量が基準年から大幅に増加し、目標を達成。今後は新たな輸出品目を育成するため、JAや生産者団体が取り組むテスト輸送や商談会などの活動を支援する。
16	飛騨牛の輸出量	t	16	30	22	59	720%	A	前年比16tと大きく増加し、目標を達成。特に、EUへの輸出量が倍増した(前年比7.5tの増)。今後はオーストラリアを新たなターゲット国とし、今秋を目途に同国初となる知事トップセールスを実施する。インドネシアとマレーシアを対象に、現地高級レストランでのメニューフェア等を開催する。
17	柿の輸出量	t	21	30	30	49	306%	A	台風の影響で収穫量が減少したため、輸出量も前年比4.6tの減となったが、目標は達成。今後は、H29.10に柿輸入が解禁されたアメリカへの販路開拓を目指す。2020年秋以降、産地からの本格出荷が予定されているブランド柿「天下富舞」についても、高級柿として輸出を進めていく。
18	枝豆の輸出量	kg	16	2,000	1,000	157	14%	D	テスト販売段階であり、目標は未達。今後は、覚書を締結したパリのレストラン「ダローザ」や香港の高級百貨店「YATA」、タイの大手食品卸「セントラルフードリテール社」と連携し、一層のブランド力の強化とターゲット国の拡大に取り組む。
19	鮎の輸出量	kg	70	10,000	500	1,423	315%	A	前年比200kgの増となり、目標を達成。今後は、タイやベトナムに加え、香港と台湾でプロモーションを展開し、輸出拡大を目指す。また、頭・内臓の除去等、検査上のハードルはあるがオーストラリアへの輸出も推進する。
20	花きの輸出額	千円	1,335	100,000	30,000	12,856	40%	D	前年比2,800千円と増加したが、目標は未達。輸出ルートが確保されている香港において、市民向けに岐阜県産花きをPRするためのフェアを継続的に開催するとともに、中国企業のバイヤーを県内の生産現場へ招へいし、生産者と情報交換を行うことで、需要の高い商品づくりにつなげる。
21	6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数	件	60	84	76	90	188%	A	前年から新たに6事業者を認定し、目標を達成。今後は、岐阜県6次産業化サポートセンターを活用して、農業者からの相談対応や個別指導のほか、人材育成研修を実施し、6次産業化希望者の新規掘り起しに注力する。GIFTS PREMIUMの活用、商談会、販売フェアによる販路開拓支援を行う。
22	地理的表示保護制度の登録件数	件	0	5	3	2	67%	C	H30は登録0件。今後は申請準備中の品目に対して、GIサポートデスクと連携し、登録申請に向けた支援を行う。また、国・GIサポートデスクと連携し、新たな品目を選定し、個別に意向調査などアプローチを行う。
23	● 農業産出額	億円	1099	1,350	1,250	12月末			米価の上昇や鶏卵及び豚の出荷量の増加により、産出額は前年比9億円の増となった。新たな担い手の育成や産地づくり、高付加価値化を推進する。さらに、スマート農業等による農作業の省力・効率化や労働力の確保対策により、生産面積の維持・拡大を図る。東京オリ・パラを契機としたGAP認証等の取得推進やPR・販路拡大に取り組む。
-	参考 農業産出額(H29年度実績)	億円	1,099	1,350	1,250	(1,173)	73%	C	
24	GAP導入率(ぎふクリーン農業生産登録者)	%	9	30	21	26	142%	A	64/243組織がGAP手法を導入した。主要な園芸産地のうち、野菜・果樹では59%(30組織)が導入しているが、土地利用型作物は7%と導入が進んでいないため、引き続きGAP指導員を育成し、土地利用型農業者を中心にGAPの取組み理解を深める研修会を行う。

【ぎふ農業・農村基本計画(平成28～令和2年度) 指標管理表】

番号	指標名	単位	基準 H26	目標		実績	達成率	評価	実施状況と今後の取り組み
				H32	H30	H30			
25	HACCP方式に取り組む畜産経営体数	戸	1	10	5	9	200%	A	家畜保健衛生所による農場HACCPに取組む意義やメリットの周知、取得支援により、目標を上回った。さらなる拡大に向け、岐阜大学附属農場の認証取得支援や当該農場をモデル農場として位置付け、普及活動を行う。
26	実用技術(実用段階)課題数	課題	19	100	60	61	102%	A	生産現場に導入できる研究成果としてH30は20課題を発表し、累計実績は61課題で目標を達成した。引き続き、研究課題等の計画的な進捗評価を実施し、現地で活用できる技術の着実な実用化に努める。
27	担い手への農地利用集積を推進する基盤整備面積	ha	79.8	600	360	446	124%	A	西濃地域を中心とした積極的な事業推進や昨年度の繰り越し地区の完成により、前年比142.8haの増となり、目標を達成。今年度から、農地中間管理機構関連農地整備事業が着手したことにより、区画整理事業に関しては従来事業と合わせて事業推進を図る。
28	農振農用地面積	ha	44,623	前年実績と同	44,280	44,190	-90.0ha	C	土地開発需要の増加や後継者不足等により農地転用の抑制が進まず、前年よりも減少。農地法に基づき市町村農業委員会が行う農地利用状況調査、意向調査等遊休農地対策の適切な実施を周知徹底し、遊休農地化を抑制する。
29	● 首都圏における飛騨牛新規取扱店舗数	店舗	8	50	30	48	160%	A	前年から25店舗の増となり目標を達成。これまでに飛騨牛を取り扱ってきた店舗の利用状況を踏まえ、定着に向けた課題把握と必要な解決策に取組むとともに、さらなる拡大に向け、飛騨牛の試食・PR、産地招聘を継続。
30	ほうれんそう・えだまめ市場シェア(大阪中央卸売市場)	位	1	1	1	1	100%	A	関西圏の流通関係者および生産・出荷者と緊密に連携し、産地に対して情報提供やニーズに基づく提案を行った結果、目標を達成した。引き続き、労働力確保対策等に取り組み、シェア1位を維持する。
31	● 朝市・直売所販売額	億円	129	140	136	161	457%	A	大規模直売所を中心に前年比1億円増加。今後も、販売額の増加に向けて、優良事例の横展開や朝市・直売所の活性化を目的とした研修会を実施する。
32	学校給食における県産農畜産物の使用割合(品目ベース)	%	29.1	30	30.0	34.1	556%	A	県、市町村、JAグループ、学校給食会等の連携、普及啓発活動等により、使用が促進され、目標を達成した。引き続き、学校給食における県産農畜産物の購入経費の助成事業及び関係機関と連携し、県産農畜産物の普及・啓発を図る。
33	加工・業務用キャベツ出荷量	t	675	2,000	1,600	2,232	168%	A	「加工・業務用野菜生産基盤強化事業」の活用により、順調に面的増加が図られ、前年比822tの増となり、目標を達成。今後は、養老町に整備される野菜加工処理施設を拠点とし、加工野菜の産地化を進めるとともに、さらなる加工野菜の生産拡大に必要な貯蔵施設の整備に向けた検討を進める。
住みよい農村づくり									
34	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤー数	団体	57	80	73	88	194%	A	活動が積極的な団体を登録したことにより、目標は達成。引き続き、プレイヤーの趣旨に賛同する団体を増やすため、清流長良川あゆパークでの体験学習運営者や、人材育成研修などの参加団体に呼びかけを行っていく。
35	「長良川ブランド」認証数	個	0	30	22	106	482%	A	H29の推進協議会総会において、登録数の見直しなどの意見があり、H30は新規登録を見送ったため、認定数は横ばいとなった。今後は、長良川ブランドを発信できる真に優れた商品を認定するため、制度改正を検討していく。
36	● 農林漁業体験者数	千人	145	180	168	211	287%	A	「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会主催によるネットワーク大会の開催により、実践者間の連携の強化等が図られ、農林漁業体験者数も着実に増加。今後は複数地域が連携した体験メニューづくりや、外国人旅行者への対応に向けたおもてなし研修会を開催する。
37	● 水田利用率	%	96.3	100	98.9	95.7	-23%	E	産地交付金を活用した県による二毛作助成への支援により、二作三作体系が増加したが、不作付地が増加し、目標は未達成。再生協議会が主体となった需要に応じた計画生産や産地交付金を活用した水田の高度利用、不作付地の解消を推進する。
38	中山間地域の基盤整備面積	ha	173	750	450	765	170%	A	中山間地域総合整備事業以外の予算を積極的に活用したことにより、目標を大きく達成。今後も中山間地域総合整備事業以外の予算を積極的に活用し、基盤整備面積の拡大を図る。
39	耕作放棄地の解消面積	ha	71	350	210	368	175%	A	全市町村で荒廃農地の解消が進み、目標を達成。県、県農業会議、市町村等からなる支援チームを設置し、中山間地を中心に農地中間管理事業とも連携しながら担い手への農地集積と併せてその周辺の耕作放棄地の解消を図る取組みを推進する。
40	ニホンジカの年間捕獲頭数	頭	11,884	15,000	15,000	14,054	94%	B	野生いのししへの豚コレラ感染を受け、県南部地域を中心に狩猟が制限された影響から、市町村による個体数調整捕獲、有害鳥獣捕獲などが進まず、目標を下回った。今後は地域住民が主体となった捕獲体制の整備、捕獲技術向上研修会の実施等により、捕獲頭数を確保する。
41	● 鳥獣被害対策実施集落割合	%	34	100	97	100	105%	A	全被害集落で対策が始まり目標は達成済みであり、複合的な対策がなされている集落も8割程度となった。今後は防護柵のみ、捕獲のみの対策から、これらの対策を複合的に行う集落の増加を目指す。
42	「ぎふジビエ」年間販売量	t	1.9	10	6.7	18	335%	A	県ガイドラインに準拠した解体処理施設の拡大や、ぎふジビエを取り扱う飲食店数の増加により、目標達成。今後はぎふジビエの安定供給体制の確保のため、施設間での獣肉を融通する体制を構築するとともに、消費啓発イベント等を開催する。
43	湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	197	1,000	600	808	135%	A	地元調整や工事管理を円滑に実施し、H30までに、ため池39/61箇所、排水機場1/1機場について対策が完了し、目標を達成。今後も地元調整等を密に行い、事業推進を図る。
44	農道橋の耐震対策実施割合	橋	14	25	20	18	67%	C	平成30年度分1か所を前年度前倒したことにより本年度は実績なし。今後も市町村と連携し、重要性、緊急性の高い施設の改修等を計画的に実施する。
45	基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	km	183	223	202	219	190%	A	施設管理者に対する施設の長寿命化の重要性の周知徹底により計画策定に向けた調整が進み、目標を達成。引き続き、長寿命化の重要性や必要性を伝え、機能保全計画未策定の基幹的農業用水路の計画策定促進を図る。
46	定年帰農者数	人	82	500	300	524	175%	A	JAが主催する帰農塾や野菜栽培研修会など直売所の会員を増やす活動により目標を達成。働きながら農業を学ぶことができる「農業やる気発掘夜間ゼミ」などの研修会を継続して実施する。
47	農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	1	19	14	12	85%	B	工事の工程管理、地元調整を適切に実施し、新たに2地区の稼働を開始できたが、目標は未達成。地元調整、工事管理等を適正に実施し、事業推進を図る。
48	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	ha	24,892	31,400	29,200	25,818	21%	D	高齢化により活動の継続が困難となったことや、国交付金の割当額が要望額に満たず、新規取組みの意欲が削がれ、目標は未達成。今後は協定面積の維持・拡大に向けたフォローアップや、活動の広域化を推進し、事務の効率化を図ることで協定面積の拡大へ繋げていく。
49	棚田保全活動団体数	団体	12	20	17	14	40%	D	組織設立を働きかけたが、設立に至らず、目標は未達成。今後は「ぎふの棚田21選」の選定地区を中心に、座談会等を通じて保全活動組織設立への機運を高めていく。
50	ぎふ一企業パートナーシップ運動登録数	件	15	20	18	18	100%	A	新たに4件が登録され、目標達成。今後も登録企業のイメージアップや横展開を図るための情報発信を行うとともに、意欲ある農村と企業等のマッチングなど登録への働きかけを行う。
51	田んぼの学校活動事業実施数	校	114	180	158	212	223%	A	累計実績は212校で、目標達成。今後も活動の定着が図られるよう、継続して取組みを行うとともに、多くの地域でより効果の高い取組みとするため、土地改良区や生態系保全団体など、多様な主体と連携した取組みを行う。
52	河川から水田までの魚類等生息環境対策に取り組む地区数	地区	0	10	6	3	50%	C	水田魚道の設置および排水路の落差解消を実施し、河川から水田までの水みち連続性が完成した地区もあるが、生息環境対策に至らず、目標は未達成。様々な機会を通じて、市町村や多面的機能支払交付金の活動組織に対し水田魚道の設置に向けた啓発を継続して実施する。

【ぎふ農業・農村基本計画(平成28～令和2年度) 指標管理表】

番号	指標名	単位	基準 H26	目標		実績	達成率	評価	実施状況と今後の取り組み
				H32	H30	H30	H30		
主要品目別施策									
53	米の食味ランキング「ハツシモ・コシヒカリ」	A・特A	A・特A	特A・特A	特A・特A	特A・A	50%	C	美濃ハツシモ及び美濃コシヒカリは「特A」であったが、飛騨コシヒカリは「A」で目標は未達成。良食味米栽培技術の実証を継続し、技術の普及を図るとともに、食味に影響する要因の解析や、食味官能評価の研修を実施する。
54	飼料用米生産面積	ha	1,070	4,000	3,360	2,347	54%	C	飼料用米から加工用米や輸出用米への作付け転換が進んだため、飼料用米生産面積は前年比700ha減となり、目標未達成。生産拡大のため、稲作農業者に対し、経営所得安定対策等の活用による生産支援や、生産性向上のため地域に適した多収品種の栽培を進める。
55	トマト共販出荷量	t	18,745	21,000	20,600	18,082	-36%	E	冬春トマト、夏秋トマトともに面積は増加傾向であるが、7月の豪雨、9月の台風の影響により夏秋トマトの生産量が減少し、当初共販出荷計画から約14%減となるなど、目標未達成。冬春トマトの独立ポット耕システムや夏秋トマトの「3Sシステム」の導入の推進や、元気な農業産地構造改革支援事業等の活用により老朽化したハウスの強靱化を推進する。
56	ほうれんそう共販出荷量	t	8,351	8,500	8,450	7,146	-1217%	E	7月の豪雨、8月の干ばつ、9月の台風の影響による、夏ほうれんそうの生産量の減少や、労働力不足による作付延べ面積(作付回数)の減少により、目標未達成。労働力軽減のため、共同調製場のモデルを実証し、産地に提示する。
57	えだまめ共販出荷量	t	944	1,100	1,060	693	-216%	E	7月豪雨、8月の干ばつにより生産量が大幅に減少し、目標は未達成。面積拡大の阻害要因となっている一連の出荷調製作業の共同化に向けた検討を進める。また、併せて共同選果場の再整備に向けた関係機関との検討を進め、作付け拡大を図る。
58	いちご単収	t/10a	3.0	4	3.8	3.7	88%	B	繁忙期における労働力不足により、目標は未達成。パッケージの共同化について関係機関で検討を進める。また、種苗供給施設が老朽化しており、優良種苗の供給が懸念されるため、原原種苗供給施設等の整備を進め、収量向上を図る。
59	柿・新品種「ねおスイート」の導入面積	ha	0	5	3	5.0	167%	A	苗木生産・供給体制が整備され、計画的に導入が進められており、目標は達成。今後はR2の本格出荷(H28植栽苗木)に向け、栽培技術の確立や販売力強化に向けた取り組みを継続する。
60	栗・地元菓子業者への供給量	t	134	200	180	136	4%	D	台風21号の影響により生産量が減少し、菓子業者への供給量も減少した。被害を受けた樹体を改植し、生産力の確保を図るとともに、早期に原料供給による県産栗のシェア確保を図るため、早生品種(県育成品種)への切り替えを進める。
61	茶・管理受託面積	ha	69	100	90	103.7	165%	A	生産意欲の低下や農業者の高齢化に伴い、茶園の管理作業の委託希望は増加。揖斐地域では茶園管理の受け皿となる組織が育ちつつあるが、可茂地域においては、安定した受託体制が確立していないため、受託組織づくりに向け、産地内での検討を促す。
62	県が育成する花き種苗登録(出願)数	品種	1	5	3	4	133%	A	県オリジナルの2品種がH30.5に出願公表された。県オンリーワンのな品目で、グローバルな商品性と競争力を有する新品種の育成を継続する。
63	県内年間生乳生産量	t	44,092	48,000	47,000	35,406	-299%	E	農家の高齢化や後継者不在等の要因により、農家戸数や飼養頭数が減少したため、生乳生産量が減少。今後は、後継者不足解消のため、東濃牧場や酪農研究部を拠点とした担い手育成に取り組んでいく。
64	繁殖雌牛飼育頭数	頭	8,390	10,000	9,500	7,980	-37%	E	意欲ある農家の規模拡大のため増頭支援を行ったが、農家の高齢化や後継者不足による戸数減少に伴う飼養頭数の減少もあり、目標は未達成。引き続き、繁殖雌牛の増頭支援を行っていくと共に、「ひだキャトルステーション」及び「飛騨牛繁殖研修センター」にて担い手づくりに取り組む。
65	飛騨牛年間認定頭数	頭	11,253	11,800	11,700	10,042	-271%	E	子牛価格は高い水準であったが、飛騨牛の枝肉価格も非常に高いことで素牛導入意欲が高かったため、出荷頭数が増加したが、目標は未達成。今後は「ひだキャトルステーション」及び「飛騨牛繁殖研修センター」にて繁殖雌牛の増頭による肥育素牛の生産強化を図るとともに、子牛の損耗低減による出荷数増加のための技術指導を強化する。
66	県有種豚(ポーノブラウン)の利用経営体数	戸	9	20	16	12	43%	D	畜産研究所で飼養している2種類の種豚を1種類に再造成する試みが始まったことで種豚としての能力・特徴が不安定になることが危惧されたことから、新たな利用農家の確保に繋がらなかった。畜産研究所で豚コレラが発生し種豚が全頭処分され、当面ポーノブラウンの利用ができない状態となっているため、県内養豚農家の種豚に対するニーズの把握や情報交換を行う等、種豚譲渡の円滑な回復に努める。
67	銘柄鶏の出荷羽数	千羽	279	300	290	268	-100%	E	全国的に鶏肉の生産拡大が続く、供給過剰となったことで価格低下及び販売不振を招いたことから、大規模経営体を中心に一時的な生産調整を行い出荷羽数が減少。銘柄鶏のPR活用を積極的に進め、また支援を行い、一層の販売促進を図っていく。
68	蜜源樹木の植樹面積	ha	10	50	30	30	100%	A	岐阜県養蜂組合連合会の年間事業計画に盛り込むことにより、確実に植樹活動が実施できた。引き続き、蜜源樹木の増殖支援を行っていく。
69	飼料作物生産面積(飼料用米は含まない)	ha	4,753	5,000	4,930	4,678	-42%	E	加工用米、輸出用米の作付けが増加したことにより、稲WCSの作付けが減少。今後は稲WCSの需要拡大に向けた研修会の開催や、新規需要に対する生産者と利用者のマッチングの推進及び公共事業による草地造成により面積を拡大する。
70	養殖生産量(全体)	t	1,492	1,640	1,600	1,131	-334%	E	高齢化等による経営体数の減少や、県内最大のアユ養殖場で冷水病が発生したことにより、生産量が大幅に減少。今後はアユの安定生産に向け、魚病発生防止のための防疫指導・技術指導の強化を図る。また、需要の伸びが見込める全雌3倍体ニジマスの普及を図るとともに、生産に有利な成熟年齢の遅いニジマスを開発する。